

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・ 担当者氏名	環境建設部 クリーンセンター 企画整備課 企画総務グループ 高橋由正	評価責任者 (担当課長)	グリーンセンター 企画整備課長 芹澤光章
--------------	---------------------------------------	-----------------	-------------------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	循環型社会形成に向けてのごみ減量化事業		② 整理番号	04010201-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり		
	節	生活環境の整備・充実		
	項	廃棄物処理対策の推進		
	号	廃棄物の減量・再資源化、省資源化の推進		
④ 関連する個別計画			⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	一般廃棄物の減量及び再資源化の推進。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民から排出される一般廃棄物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、その他プラスチック、乾電池、蛍光灯、小型家電等)の再資源化。
③ 手段 (どのようなやり方で)	・資源物の個別収集及び拠点収集。 ・回収された資源物の分別と中間処理。 ・資源物の適正な引渡しと売払いによる再資源化。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・ごみ処理量の減量とごみ処理費用の低減。 ・再資源化によりリサイクル率向上。 ・二酸化炭素排出量を抑制し環境負荷を低減。 ・希少金属等の限られた資源の回収。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	75,031	88,009	91,082	92,545	(予算)
② 概算人件費	(18.42) 94,734	(18.50) 88,758	(18.45) 99,359	(18.45) 99,359	
一般職員(職員数)	(10.87) 80,194	(10.65) 73,020	(10.00) 74,043	(10.00) 74,043	
嘱託職員(職員数)	(0.85) 2,962	(1.15) 4,482	(1.75) 2,300	(1.75) 2,300	
臨時職員(職員数)	(6.70) 11,578	(6.70) 11,256	(6.70) 23,016	(6.70) 23,016	
③ 合 計 (① + ②)	169,765	176,767	190,441	191,904	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	0	0	0	0	
⑤ 一般財源 (③ - ④)	169,765	176,767	190,441	191,904	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動 指標	① 資源物種類		7 種類	7 種類	8 種類	8 種類
	②					
成果 指標	① 年間資源化量		1,605 トン	1,436 トン	1,997 トン	1,928 トン
	②					
効率 指標	① 1トンあたり資源化コスト	一般財源/年間資源化量	105.8 千円	123.1 千円	95.4 千円	99.5 千円
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	容器包装や紙類、鉄くずなど、リサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が嵩むものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げている。

6. 今後の方向性

A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価

A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）